

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年2月3日 第220号

(一社)ROTOBO

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.01.27

2025年末、人材不足の漸減が継続

1月 27 日付 *Kommersant* によると、ロシア中央銀行が情報分析コメント「企業モニタリング」で述べたところによるとロシアの人材不足は、2025 年第4四半期に若干和らぐ状況が続いたが、労働力の確保率は 2022 年以前と比較すると依然として極めて低い水準にある。中銀の評価によると、2026 年第1四半期の企業の雇用見通しは引き続き良好だが、2022 年第3四半期以降、最も控えめなものとなった。これは、人材不足は依然として続いているものの、労働市場の緊張が徐々に緩和していることを示している。第4四半期に最も深刻な労働力不足が続いたのは農業と製造業であった。まさにこれらの分野が、人材不足による最大の圧力を受け続けている。緊張が続く中、企業は 2026 年第1四半期に、2025 年第4四半期と比較して平均 2.8% の賃上げを計画している。しかし、2社に1社は 2026 年初めに賃上げを行う予定はない。

2026.01.27

1月のロシア国民のインフレ期待は 13.7% 中銀はデフレ継続と予測

1月 27 日付 *RBK* によると、ロシア中央銀行の委託によりインフォーム社が 2026 年 1 月 12 日～21 日に実施した世論調査によると、2026 年 1 月のロシア国民のインフレ期待は変化がなく、13.7% であった。将来のインフレに関する国民の期待は、中銀が政策金利を決定する上での主要な要素の一つである。この指標は 2カ月連続で 2025 年 2 月の水準にある。当時もインフレ期待は 13.7% であった。2025 年に国民のインフレ期待が最も高かったのは 1 月 (14%) で、最も低かったのは 9 月と 10 月 (12.6%) であった。1 月の国民が実感する年間インフレ率は変化がなく、14.5% であった。中銀はプレスリリースで、経済は引き続きバランスのとれた成長軌道に戻りつつあり、11 月のコアインフレ率は低下した、と指摘した。今後の付加価値税の増税や規制価格・料金の改定の影響が終った後もデフレは続くと、中銀は評価している。しかし、中銀はインフレ期待の高まりに注目し、政策金利に関する今後の決定は、インフレ減速の持続性とインフレ期待の動向に応じて行われる、と強調した。2026 年最初の政策金利に関する中銀の会合は、2 月 13 日に予定されている。

2026.01.27

極東と北極圏に統一の企業優遇制度を導入へ

1月 27 日付 *Parlamentskaya Gazeta* によると、ロシアは、極東と北極圏向けに統一の優遇制度を準備している。これは、既存の優遇地域を統合し、企業が支援措置にアクセスしやすくするものである。法案のコンセプトは、東方経済フォーラムの結果を受けた大統領の指示を実行するために策定され、関連省庁と調整済みである。この文書は 1 月 27 日、国家院(下院)の極東・北極圏開発委員会で審議された。現在、これらの地域では、優遇税制、保険料軽減、自由関税区域、入札なしの土地取得、インフラ費用の補填を提供する 5 つの優遇制度が実施されている。ロシアにおける投資の 10 分の 1 は極東向けであり、北極圏の経済は GDP の 7.5% を占めている。先進発展区域の入居企業は 936 社で、合計投資額は 4 兆 2,000 億ルーブルに上る。ウラジオストク自由港には約 2,000

社が登録されている。2030年までに、当局は少なくとも12兆ルーブルの投資を誘致する計画であり、約6兆ルーブルがすでに投資されている。極東・北極圏開発省は、6つの法律と約30の法令からなる現行の制度が投資家の参入を難しくし、先進発展区域の拡大を最大1年遅らせていることを認めている。新しい制度は、域外への適用、プロジェクトごとの優遇措置、電子的な省庁間調整、技術主権プロジェクトに対する加速償却、ロシア統計庁および連邦税務庁のデータに基づく業界別の収益性に応じた優遇措置を想定している。国家院委員会はこのコンセプトを支持しており、法案を完成させるための提案や意見を極東・北極圏開発省に送る予定である。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.01.21

ノヴァク副首相による世界とロシアのエネルギー情勢の総括と展望

1月21日付Energy Policyによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相が同誌に寄稿した。その概要は以下の通り。

- 世界のエネルギー情勢 2025年、エネルギーセクターは経済成長の東方シフトと地政学的圧力を背景として発展した。制裁は貿易の多極化と再構築を加速させた。伝統的なエネルギー資源が優勢を保っており、石油、ガスおよび石炭に対する需要は1%増加した。主な傾向として、AI、電化やロボット化により電力消費量が3.3%増加し、世界の経済成長率(3.2%)を上回ったことが挙げられる。
- 石油市場 2025年の世界の石油需要は日量1億460万バレル(前年比100万バレル増)に達したが、増加分の約半分はアジア・太平洋地域における需要であった。2050年までに欧州の石油消費量は減少する見込みだが、世界の消費量は日量1,500万～2,000万バレル増加する可能性がある。主なリスクは、投資不足(10年前より約33%少ない4,200億ドル)、ロシア企業に対する制裁やベネズエラおよびイランの情勢不安などの地政学的要因である。
- ガス市場 2025年の世界のガス需要は前年比1%増の4兆3,000億m³に達した。最も急速に伸びているLNGの輸出量は2000年の約4倍の4億3,000万tに達し、世界のガス取引における比率は45%となっている。今後5～10年でLNG輸出量は6億～6億5,000万tになる可能性があり、中国とインドが需要増加分の約40%を占める見込みである。
- 石炭市場 2025年の石炭消費量は過去最高の88億5,000万tに達した。世界の電源構成に占める割合は33.3%(1万736TWh、前年比0.3%増)であった。石炭需要は経済成長、電気自動車やデータセンターに支えられている。石炭火力発電は質的に変化しており、高効率・低排出技術が導入されている。この分野の牽引役は中国である。
- 再生可能エネルギー 2010～2024年の14年で太陽光・風力発電量は12倍以上の4兆6,000億kWhに達し、世界の電源構成に占める割合は2%から15%に拡大した。中国が重要な役割を果たしており、同国の太陽光・風力発電量は約43倍の2兆kWhとなった。世界の再生可能エネルギーの総出力は3,340GWに達した。再生可能エネルギーはもはやニッチな分野ではなくなり、エネルギー開発における本流となった。
- 原子力・水力発電 2025年の水力発電所および原子力発電所の発電量はそれぞれ約4兆4,000億kWh(電源構成の14%)および2兆8,000億kWh(同9%)であった。ロシアのクルスク第2原子力発電所1号機(1,250MW)を含め、新たに原子炉3基が稼働を開始した。
- 世界市場におけるロシアのエネルギー産業 ロシアのエネルギー産業は構造的変化に適応し、国内需要を完全に充足し、輸出契約を履行している。2050年までのエネルギー戦略では、エネルギー主権強化、輸出先の多様化、技術やソリューションの輸出拡大が計画されている。
- ロシアの石油分野 ロシアの石油生産量は世界の生産量の約10%(5億1,200万t)となった。輸出量の90%以上は「友好国」向け、約80%はアジア向け(2021年は40%)であった。最優先事項は、抽出困難な石油鉱床の開発、油田サービスおよび掘削技術の開発、ヴォストーク・オイルのような大規模プロジェクト。石油化学分野ではこの6年で熱分解能力が90%増加し、投資額は2030年までに3～4兆ルーブルに達する見込みである。

- **ロシアのガス分野** ガス輸出量のうち「友好国」向けの割合は70%近くに、LNGについては約25%に達した。シベリアのカパイプラインによる2025年の中国向け輸出量は約380億m³(定格値)に達した。ロシアはLNG生産量で世界4位(3,200万t、シェア7%)である。LNG生産機器のうち21種類が輸入代替された。国内消費量は約5,220億m³、ガス化率は75%以上に達した。
- **ロシアの石炭分野** 2025年の石炭生産量は約4億4,000万tで、輸出量の80%がアジア・太平洋諸国向けであった。極東連邦管区における生産量は10年で2倍以上の1億2,800万tに達した。新規鉱床が操業を開始し、国家支援プログラムも実施されている。
- **ロシアの電力分野** 国内電力消費量は1兆1,790億kWhに達した。主要な発電施設の稼働が開始され、近代化が実施され、シベリア、南部および極東における新たな発電施設の建設が決定された。カリーニングラード州は自律的電力システム(1.92GW)に移行した。再生可能エネルギー開発も継続されており、2050年には2023年に比べて総出力が40%以上増加する見通しである。

2026.01.22

2025年のロシアの石油生産量は世界全体の10%

1月22日付Oil&Capitalによると、ノヴァク副首相がエネルギー省刊行の『エネルギー政策』誌に寄稿し、ロシアの石油分野は2025年も安定的で世界の石油生産量の10%を占めたと発表した。同年のロシアの石油生産量は約5億1,200万tだった。同年の石油輸出量のうち「友好国」向けは90%、アジア向けが80%を占めた。2021年時点ではアジア向け輸出の割合は40%以下であった。2025年も生産量を維持するため新規鉱区の操業が開始され、税制優遇措置により抽出困難な鉱床の石油生産が促進された。軽質低硫黄油が生産される予定であるロスネフチのヴォストーク・オイル・プロジェクトも引き続き実施されている。石油精製分野では新たに水圧デコーキング技術が導入され、これにより将来的には製品得率を100%まで高めることが可能になる。ロシア国内の熱分解プラントの処理能力は過去6年間で90%増加し、世界の石油化学産業におけるロシアのシェアは1.8%から2.5%に拡大した。汎用ポリマーライン生産量は40%増の750万tに達し、国内消費量に占める輸入量の割合が17%に縮小した。計画中のプロジェクトが2035年までに全て実施された場合、ポリマーライン生産量は1,400万tに達する見込みである。

2026.01.22

アムール州のガスプロム子会社が独Lindeに勝訴

1月22日付Interfaxによると、アムール州商事裁判所が、ガスプロム・ペレラボトカ・ブラゴヴェシチエンスクがアムール・ガス精製工場の火災を巡り独Lindeに対して提起した訴えを認めた。2025年11月以降、商業上の秘密や公開先限定資料およびストックホルムにおける並行訴訟の情報が漏洩するリスクがあるという原告の申し立てにより、審理は非公開で行われてきた。この訴訟は、2021年10月8日および2022年1月5日の火災による損害と逸失利益として総額857億3,000万ルーブルを求め、2024年11月15日に提起されたものである。その後、保険金支払い額を考慮して請求は55億ルーブル減額された。調査の結果、火災はLinde GmbHが納入した設備の設計および技術文書の不備によるフィルターの気密性異常が原因で発生したことが明らかになった。原告はLindeグループ各社の責任を追及した。一方、Linde Engineeringもストックホルム商業会議所仲裁機関においてガスプロム・ペレラボトカ・ブラゴヴェシチエンスクに対する仲裁手続きを開始した。アムール・ガス精製工場はアムール州スヴオボドヌイ地区に位置し、ガス処理能力(定格値)は年間420億m³で、世界最大規模の天然ガス精製施設である。

2026.01.26

2025年はロシア産資源価格が急落

1月26日付Vedomostiによると、2025年、大部分のロシア産資源商品の輸出価格が大幅に下落した。価格指標センター(CCI)の資源指数は2021年1月以来最低の52ポイントに落ち込み、2025年1月半ばには55ポイントまで回復したが、最低水準に近いままで推移した。最も大幅に下落したのは油価で、ウラル原油価格(FOBプリモルスクおよびFOBノヴォロシースク)は33%下落してバレル41.1ドルに、ESPO原油価格(FOBコジミノ)は31%下落してバレル50ドルになった。2025年12月にはブレント原油に対するウラル原油のディスカウント幅がバレル20ドルを

上回った。同年にはガス価格も下落し、欧州におけるスポット価格は32%下落して1,000m³当たり338.2ドルに、パイプラインによる中国向け輸出価格は18%下落して1,000m³当たり204ドルに、LNG価格は11%下落して1,000m³当たり316.6ドルになった。ディーゼル燃料価格は10%下落して1t当たり549ドルに、一般炭価格(FOB極東)は12%下落して1t当たり79ドルに、小麦価格は3%下落して1t当たり226.5ドルになった。資源指標を下支えしたのは肥料と油脂の価格上昇であった。尿素価格は12%上昇して1t当たり360ドル(FOBバルト海)に、ひまわり油は9.5%上昇して1t当たり1,240ドル(FOB黒海)になった。CCIの資源指標はロシアの資源輸出の約70%をカバーしており、石油が47%を占める。2026年は資源価格の下落を背景としてルーブル安が予想される。CCIのコンセンサス予想によると、ルーブル相場は年末までに1ドル=90ルーブルまで下落する見通しとされている(1月23日現在、1ドル=76.04ルーブル)。専門家らは、ウラル原油価格はディスカウント幅の縮小によりバレル50~53ドルまで回復するが、ガス価格と石炭価格への圧力と肥料価格の上昇は維持されるとの見方を示した。

2026.01.26

エネルギー省、ガソリン輸出禁止の早期解除に関する決定案を提出

1月26日付Kommersantによると、業界筋によると、エネルギー省はガソリン輸出禁止の早期解除に関する決定案を政府に提出した。この文書は1月末に署名される可能性があるという。ガソリン、ディーゼル、船舶用燃料、その他のガス油の輸出の一時的な禁止は、2月28日まで有効である。以前、Interfaxは情報筋の話として、政府と関連省庁が2月1日から禁止を解除する可能性を検討している、と報じた。政府は2025年9月、すべての市場参加者に対してガソリンとディーゼル燃料の輸出を禁止した。当局は、国内市場での供給不足と価格上昇を防ぐことを目指していた。10月には、製油所向けのディーゼル燃料の輸出が許可された。

2026.01.27

インド、ロシア産石油の輸入を28%削減し、さらに削減する可能性を表明

1月27日付Interfaxによると、インドのハルディープ・シン・プリ石油大臣は火曜日のエネルギー会議で、新たな供給源が現れたため、ロシア産石油の輸入はピーク時から約28%減少した、と述べた。同大臣はBloomberg TVのインタビューで、供給量は日量180万バレルから130万バレルに減少したが、さらに減少する可能性もある、と述べた。同大臣によると、インドは41カ国から石油を輸入しているが、以前の供給元は27カ国だったという。同大臣は、世界第3位の石油輸入国であるインドは、カナダや米国とのエネルギー資源の取引拡大を目指している、と付け加えた。現在、インドは米国から年間150億ドルのエネルギー資源を購入しているが、カナダはインドへの主要なエネルギー資源供給国になる可能性がある。インドはカナダとエネルギーに関する省庁間対話を開始した。

(2)ハイテク

2026.01.22

プーチン大統領が省庁間マイクロエレクトロニクス委員会設置を指示

1月22日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は集積エレクトロニクス発展会議において、マイクロエレクトロニクス分野の省庁間委員会を設置するよう指示した。同大統領は、「ロシア国内のエレクトロニクス発展運営の効率を大幅に向上させる必要がある。関連省庁間委員会を設置するという案があることは承知している。大統領府と政府に対し、同委員会の活動の詳細を決定するよう求める。マントウロフ第一副首相とフルセンコ大統領補佐官が同委員会を率いるべきであろう」と語った。

2026.01.27

ボヤルスキイ議員、Telegramのブロックに関する憶測を無意味と指摘

1月27日付TASSによると、国家院(下院)情報政策委員会のセルゲイ・ボヤルスキイ委員長は、ロシアにおけるTelegramのブロックの可能性に関する憶測は無意味であり、実際の計画を発表できるのは連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁(ロスコムナドゾール)だけだ、と述べた。「Telegramがブロックされる可能性についての話題は、マスメディアや国家院議員らのコメントで絶えず取り上げられている。私の立場は単純だ。ブロックについて

て憶測するのは無意味であり、引用数を上げるために切実なテーマを利用することは疑わしい行為だ。実際の計画を発表できるのは、すべての権限を持つ規制当局、すなわちロスコムナドゾールだけだ」と同議員は述べた。これに先立ち国家院経済政策委員会のミハイル・ジェリヤーギン副委員長(公正ロシア党)は、9月までにロシアでTelegramがブロックされる可能性について述べた自身の発言が、マスメディアによって誤って伝えられた、と表明していた。同議員は、自身の発言は推測であり、内部情報ではない、と強調した。

(3)運輸

2026.01.27

造船業界、デジタル・トランスフォーメーションのための人材不足を指摘

1月 27 日付 *Kommersant* によると、大統領補佐官でロシア連邦海洋評議会議長でもあるニコライ・パトルシェフ氏は、ロシアの造船業界におけるデジタル・トランスフォーメーションは進んでおらず、体系的な人材問題に直面していると述べた。同氏によると、デジタルツイン、人工知能、ロボット工学、IoT を含むデジタル技術はすでに造船業で活用されているが、全体として業界の現代的生産モデルへの移行は十分なスピードで進んでいない、という。同氏はその主な原因の一つとして、外国製ソフトウェアへの依存を挙げ、それが造船所における最新技術の導入を妨げている、と述べた。依然として深刻な問題となっているのは、有能な IT 専門家の不足であり、業界自体も、深いエンジニアリング知識とデジタル技術のスキルを兼ね備えた人材の不足に直面している。統一造船会社の評価によると、2028 年以降、造船における情報モデリング分野だけで年間約 500 人の人材が必要になるという。パトルシェフ氏によると、卒業生の実践的な訓練不足がさらなる制約になっている。工学専攻の学生のうち、生産現場での実習を経験し、その後専門に合った職場に就職できる割合はわずか 10~15%に過ぎない。同氏はまた、比較的厳しい労働条件と賃金水準のために造船業が若い IT 専門家にとってあまり魅力的でないこと、さらに人材確保における地域間の不均衡を指摘した。

(4)外資関連

2026.01.27

最高検察庁、資産の国外移転を理由に印刷会社ペチャートニヤをロシアの収入に戻すよう要求

1月 27 日付 *Kommersant* によると、最高検察庁は、ロシアおよび CIS 諸国の印刷製品市場のトップである有限責任会社チボグラフィヤ・ペチャートニヤについて、定款資本の株式 100%を売却する取引を裁判で無効にするよう求めている。同社の資産価値は 17 億ルーブル、年商は 92 億ルーブル、純利益は 22 億ルーブルである。検察当局によると、特別軍事作戦の開始後、同社の受益者であり英国に居住するカザフスタン人セレイ・キム氏とロシア人アレクサンドル・チモヒン氏は、同社の資産を国外に移すために同社を売却した。この際、売却は同社自身の資金によって行われた。契約によると、取引価格は 55 億ルーブルであった。その一部である 11 億ルーブルは、買い手が 90 日以内に支払い、残りは8年間にわたり年間5億 5,000 万ルーブルずつ支払うことになっていた。訴状によると、契約にもとづく支払いをルデニヤ氏はチボグラフィヤ・ペチャートニヤ自身の資金で行い、そのために対し同社から自身に対して 11 億ルーブルの融資を実行させたという。

2026.01.28

アムステルダムの裁判所、ガスプロムが保有する Wintershall Noordzee の持分の差し押さえを解除

1月 28 日付 *Vedomosti* によると、アムステルダム控訴裁判所は、オランダ大陸棚における最大級のガス生産資産 Wintershall Noordzee におけるガスプロムの 50%の持分に対する仮差し押さえを解除した。この差し押さえは、特別軍事作戦による損害を理由に、ロシアおよび国家の *alter ego* としてのガスプロム傘下の組織に対するウクライナ企業アフトドルコンプレクトの要求により執行された。裁判所は、原告が関連会社を通じてロシアの主権免除を回避しようとして権利を乱用したと認めた。裁判所は、ウクライナの裁判所がすでにガスプロム傘下の組織を国家と同一視しており、今回、原告は別の根拠で同じ損害賠償を請求していると指摘した。さらに裁判所は、取引の凍結は、Wintershall Noordzee の破産、オランダの雇用とエネルギー安全保障への脅威であるため、差し押さえを解除するべきであるとした。

さえの解除に関するガスプロムの関心が優先されると判断した。関連の係争が申立書の添付書類にのみ記載されていたという手続き上の違反も影響した。同時に、Wintershall Noordzee におけるガスプロムの持分は、ハーグ地方裁判所の決定により、リナート・アメトフ氏の DTEK によるクリミアの資産に関する請求の担保として差し押さえられたままである。Wintershall Noordzee は、Wintershall Dea と Gazprom International Limited の合弁会社である。2024 年 3 月、ガスプロムの持分はガスプロムバンクのプラットフォームを通じて売却に付された。2025 年に、オランダの Mazarine Energy が買収に関心を示し、2 つの覚書が調印された。しかし、裁判所による差し押さえが取引の妨げとなった。ガスプロムの弁護士は、アムステルダムの判決は原則的なものであり、DTEK の訴訟にも適用可能だと考えている。専門家は、主権免除が適用されるか、あるいは民間企業は国家の行為に責任を負わないかのどちらかだと指摘している。結論として、裁判所は関連組織を通じて主権免除を回避することは不可能であることを確認し、オランダにおけるウクライナの原告側の立場を弱めた。

(5)その他

2026.01.27

2025 年のロシアのアウトバウンド観光は 22% 増加

1月 27 日付 Vedomosti によると、国連世界観光機関のデータによると、ロシアの 2025 年のインバウンドおよびアウトバウンドの観光規模は 570 億ドルに達した。購買力平価ベースの GDP が 5,000 億ドル以上の世界 55 の主要経済国の中で 16 位である。年間成長率は 22% で、ロシアは市場成長率でアルゼンチン、ナイジェリア、ベトナムに次いで 4 位となった。ロシア人の外国での消費額は 480 億ドルで 6 位、一方、外国人観光客から得る収入では 39 位 (88 億ドル) である。観光サービスの輸入は輸出の約 5.5 倍であり、これによりロシアは国際観光において最も多く支出する国の一となる。2025 年に外国へ旅行するロシア人は 7% 増加し 2,940 万回旅行したが、依然としてコロナ禍前の 2019 年 (4,500 万回) を大きく下回っている。一方、ロシアを訪れる外国人は 6 年前と比べて 3 分の 1 に減少して 790 万人 (2019 年は 2,500 万人) となったことが、ロシア連邦統計庁のデータで明らかになった。一方、ロシア人の外国での消費額は 3 分の 2 増え、外国人のロシアでの消費額は 2 倍に増えた。国連がアジア、アフリカ、ラテンアメリカの発展途上国とみなすグローバル・サウス諸国が、ロシア人の旅行先の主流となった。2025 年には、これらの国々の割合は全ての旅行の半分を超え、旅行の回数は 2019 年が 1,360 万回であったのに対し 1,530 万回に達した。この期間の西側への旅行は 1,750 万回から 120 万回へと約 15 分の 1 に減少した。現在の主な旅行先は、トルコ、アブハジア、カザフスタンである。2019 年にはフィンランド (370 万人) とウクライナ (250 万人) も上位に入っていたが、現在はこれらの国に行く人はほとんどいない。一方、UAE へ旅行するロシア人は 2.4 倍に増加した。ロシアを訪れる外国人観光客のうち圧倒的多数を占めるのは CIS 諸国で、カザフスタン (220 万人)、ウズベキスタン (65 万人)、タジキスタン (40 万人)、ベラルーシ (33 万人) となっている。西側諸国からロシアへの訪問者は 12 分の 1 に減少した (2019 年は 590 万人であったのに対し 2025 年は 50 万人) が、一方でグローバル・サウス諸国からの観光客数はすでに 200 万人近くまで回復した (2019 年は 300 万人)。このうち 110 万人は中国からの観光客である (コロナ禍前の年は 190 万人であった)。観光客の減少の大部分は、ウクライナの他、バルト三国 (180 万人)、フィンランド (90 万人)、ドイツとポーランド (各 60 万人) が占めている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2026.01.27

経済発展省、撤退企業の技術の強制ライセンス供与について発表

1月 27 日付 RBK によると、マクシム・レシェトニコフ 経済発展大臣の声明によると、経済発展省は政府と共同で、ロシア市場から撤退した企業の知的財産を利用して開発された技術や製品を国内で使用するための強制ライセンス供与の仕組みを策定した。同大臣によると、こうした技術や製品を利用する問題は、2036 年までの知的財産

分野の発展に関する戦略会議で議論された。「第一に、もちろん医薬品だ。われわれは、多くの医薬品がロシアに供給されなくなったことを理解している。しかし、そのため、大統領の指示により、強制ライセンス付与の新しい仕組みを検討し、策定した」と同大臣は述べた。経済発展省は現在この問題を検討している。関係省庁が提案した通り、製品を生産する用意のあるロシア企業には政府が強制ライセンスを交付する。「これにより、現在、国内で幅広い品目の医薬品がかなり大量に生産されている」と同大臣は強調した。権利所有者の同意なしに需要のある外国製品を輸入する決定は、2022年3月に政府によって下された。

(2) その他制裁関連

2026.01.28

ロシア中央銀行、制裁リスクから除外された資産を12兆ルーブルと評価

1月28日付 *Kommersant*によると、ロシア中銀はプレスリリースにて、2022年以降制裁リスクから除外された資産の価値を12兆ルーブルと評価した、と発表した。中銀によると、2022年にロシアの投資家の資金が凍結された後、中銀は凍結資産を解放するための措置を講じた。それらの措置として、中銀は以下を挙げている。

- ・ 外国の枠組みの中で管理されている有価証券の強制的な移転
 - ・ ベラルーシおよびベラルーシ開発銀行のユーロ債の代替、買い取り、償還
 - ・ 2022年2月から2023年9月までの期間における凍結された外国証券のクーポンおよび配当の支払い
 - ・ 2022年以降、外国のインフラを迂回したロシアの有価証券、預託証券、ユーロ債による収益支払い、その他。
- 中銀は、中銀自体が制裁下にあり、外国の裁判所において自らの利益を十分に保護できないことを指摘した。また中銀は、ベルギーの預託機関 *Euroclear* に対する訴訟の非公開審理について、中銀のソブリン資産に関する機密情報を保護する必要性のためであると説明した。

2026.01.28

アムステルダムの裁判所、オランダにおけるガスプロム資産の差し押さえを解除

1月28日付 *TASS*によると、アムステルダム控訴裁判所は、ウクライナの花崗岩採掘会社アフトドルコンプレクトが提訴の際に権利を濫用し裁判所を欺いたとして、ガスプロム関連企業の資産に対する民事保全措置を取り消す旨の判決を下した。控訴裁判所は、アフトドルコンプレクトがガスプロム関連企業の資産差し押さえの申し立てにおいて、誠実に情報を開示する義務に違反した、と結論付けた。具体的には、申立人は、ウクライナの裁判所が過去に下した判決に関して、また、同様の訴訟がすでにオランダの裁判所で審理され、ロシアの国家免責がガスプロム関連企業にも及ぶことを理由に棄却されたことに関する十分な量の情報を裁判所に提出していなかった。これが民事保全措置の取消しの根拠となった。「差し押さえの申立ては、ロシア連邦の管轄権の免除を回避することを目的としていた」と裁判所は述べ、申し立てられた請求は実際には民間企業ではなく国家の行為に関するものである、と指摘した。また、裁判所は、差し押さえが被告に不均衡な損害をもたらしており、特に *Gazprom International* が保有する *Wintershall* 株式の売却を妨げ、それが法人の清算と雇用喪失につながる可能性があることを認めた。同時に、破産状態にあるアフトドルコンプレクト自身は、こうした措置による潜在的な損害を賠償することはできない。その結果、控訴裁判所は一審判決を全面的に覆し、すべての差し押さえを解除し、アフトドルコンプレクトに対し、*Gazprom International* とその関連会社に訴訟費用を返還するよう命じた。ガスプロム関連会社の資産に関する訴訟の第一審は、2025年9月4日にアムステルダム地方裁判所で行われた。裁判所は、ウクライナ企業の提訴によるガスプロム子会社の資産差し押さえの解除を求めた後者の申し立てを却下した。同年6月に、総額約6億6,000万ユーロのガスプロム関連の複数の企業の株式および口座が差し押さえられた。第一審裁判所は、ロシアの国家免責はこれらの資産には適用されないと判断した。

2026.01.29

ルクオイルの国外資産売却、取引条件の概要

1月29日付 *TASS*によると、ロシアのルクオイルは、国外資産を所有する *Lukoil International GmbH* の売却について、米国の *Carlyle* と合意した、と発表した。取引にはカザフスタンのプロジェクトは含まれておらず、その取

引は米国当局の許可を得るなど、いくつかの条件によって決まる。

合意の要旨

ルクオイルは Lukoil International GmbH の売却について Carlyle と合意した。

ルクオイルは、この合意は独占的なものではなく、他の潜在的な買い手との交渉を続けている、と強調した。

締結された合意は、米国財務省外国資産管理室による Carlyle との取引の許可など必要な規制当局の承認の取得を含め、いくつかの条件の履行に依存している。

- この取引にはカザフスタンのプロジェクトは含まれない。
- 同社は、Lukoil International の売却はルクオイルとその子会社に対する一部の国の制限措置導入に関連していることに言及した。

株価の上昇

- 取引データによると、モスクワ証券取引所の午前の取引において、ルクオイルの株価は 3.5% 近く上昇した。
- モスクワ時間 9 時 44 分時点のデータによると、同社の株価は 3.17% 上昇し、1 株 5,385 ルーブルとなった。
- モスクワ時間 9 時 52 分時点でのルクオイル株はさらに上昇し、1 株 5,401 ルーブル (+3.48%) の水準にあつた。

ルクオイルに対する制裁と国際資産売却の意向

- 10 月に米国と英国はルクオイルを制裁リストに追加した。
- その後、同社は国際資産を売却する意向を表明し、Lukoil International GmbH の買収に関する Gunvor の提案を発表した。
- 後に Gunvor は、ウクライナ紛争が終結するまで取引のライセンスは発行されないという米国財務相の声明を受けて提案を取り下げた。
- マスメディアは、ルクオイルの資産に関心を持つ多くの企業について報じた。

2026.01.29

ルクオイルと Carlyle の取引は、OFAC の審査と承認後に締結される

1月 29 日付 TASS によると、米国の投資会社 Carlyle は、総合的な独立審査と規制当局の承認を得た後、ルクオイルの国外資産買収に関する取引を締結する予定である。Carlyle のプレスサービスが発表した。提案されている取引には、カザフスタンにおけるルクオイルの資産は含まれず、米国財務省外国資産管理室 (OFAC) の政策に完全に準拠するよう構成される、と Carlyle は指摘した。「Carlyle は Lukoil International に対し、特別な監督と国際的な運営能力を提供することで、事業活動の継続性、雇用の維持、主要資産の安定化、ポートフォリオ全体の安全かつ信頼性の高い運営を実現する。Carlyle はまた、長期的な効率性を維持するために、遊休資金を主要資産に再投資する意向である」と Carlyle は強調した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓ 親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * *